

多文化主義社会における難民の社会統合と学校

—西オーストラリア州のIntensive English Centreを事例として—

学校開発政策コース

松本浩欣

Schools for Social Inclusion of Refugees in Multicultural Context

—A Perspective of Intensive English Centres in Western Australia—

Hiro Yoshi MATSUMOTO

The focus of this paper is the education for newly arrived refugees into secondary school settings. Many of the refugees are coming straightforward from camps with little or if any schooling experience so general language supports are not sufficient. The problem is their basic literacy and numeracy as well as their English. The role of Intensive English Centres seems to be crucial. The aim of this paper is to study their practise and to find their general view. It also shows the effect of migration policy onto educational practise in the multicultural environment.

論文目次

1. はじめに
 - A. 難民受け入れの政策的文脈とIECの概略
 - B. 本研究の立脚点と意義
2. 2つのIECにおける実践
 - A. A地区・A校IECの実践
 - B. B地区・B校IECの実践
3. 公定多文化主義の文脈から見るIECの実践
4. まとめ

1. はじめに

A. 難民受け入れの政策的文脈とIECの概略

多文化主義を国是とするオーストラリアにおいて、多様性はその根幹を成すものである。そしてその多様性を維持したまま、国家のアイデンティティを強固に持つ事の難しさは、これまででも多く語られて来た¹⁾。アボリジニの大地にヨーロッパからの移民が流入し、その後も様々な場所からの移民を労働力として取り込み、時に応じて政策を変えながらも、オーストラリアは移民とともに発展して来た。現在では居住者の四人に一人が外国生まれ²⁾である。

難民³⁾も、白豪主義の時代にはヨーロッパから、次いでベトナム、インドシナ難民が、最近はその他のアジアやアフリカ、中東、南米などから流入している。特に2007年の政権交代で、ハワード保守連合政権の後

を受けた第一次ラッド労働党政権は難民受け入れに寛容な姿勢を打ち出し、最近では毎年1万人以上の難民を受け入れている。前政権が難民受け入れに強硬な姿勢を取り続けた⁴⁾後だけに、難民申請者の期待は高まり、急増したポートピールは国内世論を二分する政治問題を引き起こした。増大する難民関連予算や治安の悪化といった要因から、続くギラード労働党政権は低支持率に悩まされ、2013年6月に発足した第二次ラッド政権は一転して難民受け入れに厳しい姿勢を示すこととなった。難民政策は第一次ラッド政権の負の遺産と捉える向きがあるからである。

受け入れた難民を国民として統合する際、彼らを社会に適応させ、公用語である英語の運用能力を付与するための教育は不可欠である。実際「オーストラリア英語を話す人が、正当なオーストラリア人だという意識は、社会の主流ではかなり根強い」⁵⁾ため、英語の運用能力は何よりもその要請が強い。そのため「オーストラリアが国是とする多文化主義は、英語という特定の言語を基底に据えた上での多様性の承認だと捉えられる」⁶⁾傾向が強く、移民・難民に対する英語教育は、その文化的背景の尊重以前に国民としての前提条件と捉えられる。つまり文化的多様性の尊重を基本とする多文化主義を標榜するにもかかわらず、リテラシーとは第一義的には英語の運用能力のことであるという、少々不可解にも見える矛盾が生じるのである。それでもなお、英語の運用能力は他の言語が比肩でき

ないほど移民・難民のキャリアパスに大きな影響を与える。また言語教育はその言語を使う社会への適応教育そのものであり、その意味でホスト社会に移民・難民を適応させるための社会化機能を付託されているとも言える。

一般的に、学齢の移民がオーストラリアの中等教育に転入を考えた場合、ELICOS (English Language Intensive Courses for Overseas Students) が窓口となる。これは英語を母語としない一時移民や留学生の為の英語学校であり、一時移民や留学生はELICOSを経てメインストリームに合流する。しかし難民の子弟の場合はこの限りではない。なぜなら難民には永住権が付与され、国民としての教育が必要となる一方、その多くは母国での就学経験がないためリテラシーは確立されておらず、単に「英語が話せない」だけではないからである。そのような難民の生徒を対象とした学びの場がIntensive English Centre (以下IEC)⁷⁾である。本稿ではこのIECを対象とし、難民のステータスとそれに基づく永住権に基礎付けられる、社会統合を目的とした教育を見て行くこととする。

B. 本研究の立脚点と意義

前節で述べたように、本稿ではIECの教育がどのようになされているかを示す。参与観察により収集されたデータは、本研究にとって非常に重要な位置を占める。IECは英語学習を主務とする学校であるが、ここでは言語教育政策一般について論じるのではなく、多文化主義と難民政策、学校の接点を、西オーストラリア州パースの2つの学校に付設されたIECの実際の授業や教師の姿を通して映し出す。

収集したデータを基に、オーストラリア多文化主義の文脈で、この実践を考察する。このことは、「多文化のこども」である難民の生徒たちをどのようにオーストラリア社会に統合していくかを考える上で、不可欠の視座となる。当然、これまで多文化主義がどのように語られ理解されて来たかは、現在のIEC実践の外枠を決める重要な要因である。ここでは多文化主義を軸に地域と学校を俯瞰し、公教育と多文化主義、学校選択と多文化主義の視座も援用しつつ考察を深める。

多文化主義は、多くの場合国民の連帯を分裂するものだという理解がなされており、学校教育と多文化主義の接点はバランスであるとされて来た。しかし、オーストラリア公定多文化主義は、集団としてのエスニシティを解体し、個人として国家に包摂するという、反本質主義の立場をとる。この理解は、一元的価

値観を教化する学校という組織と背反すると思われていた多文化主義への認識を反転させる。多文化主義と学校という論点は興味深いテーマであるが、これまで教育学の中では、これを日本の文脈に置き換えて扱ってきた。本稿ではオーストラリアの文脈の中でそれを理解することを目指す。このことで、後述する、教育における反本質主義に基づく多文化主義について、これまでの議論を乗り越える視座を示せると考える。

本研究は難民政策を扱うものでも言語教育を扱うものでもない。オーストラリアの学校研究、もしくは多文化主義と学校の研究である。本研究が理論的枠組みとするのは、オーストラリア公定多文化主義の分析⁸⁾で、そこに描かれる多文化オーストラリア社会と、多文化における教育を、学校という現場の視線で捉えることが本研究の命題である。本稿は、第1章でその立ち位置を明らかにし、第2章で私立、公立のIECにおける実践を紹介する。第3章ではそれぞれの実践から見える成果と課題を、公定多文化主義言説に依拠しつつ考察を深め、本稿の到達点とする。

2. 2つのIECにおける実践

本章では西オーストラリア州パースに所在する2つの中等教育学校のIECの実践を示す。2つの学校は地域性、成り立ちなどで対照的であり、その違いはIECを理解する上で到達点と課題をはっきりと際立たせてくれる。IECの目的は通常の学校課程(Main Streamという)に合流することであり、従ってIECは語学学校の形態を取るELICOSとは違い、学校に附置されている。パースでは小学校8校、高校4校と大学予科学校2校にIECが付設され、最大2年を年限とし英語を中心に学習を行う。本章で扱うデータは、2012年8月2日～8月7日及び8月14日にA Catholic College (以下A校)を、2012年8月9日～14日にB Senior High School (以下B校)を参与観察したデータを基に、2013年7月26日～8月10日に追加調査を行った。以下それぞれの取り組みにつき、節を分けて紹介したい。

A. A地区・A校IECの実践

A校はパースの中心地(CBD)から3kmに位置する、私立共学のカトリック中等教育学校である。この地区は州内有数の古くからの入植地区であり、1900年代初頭に建てられた多くのコロニアル様式の建物などに往時の面影を残している。CBDのビル群は目と鼻の先で、車でも電車でも5分ほどという至便な高級

住宅地である。2011年の統計⁹⁾によると、この地区に暮らす世帯数は681で、平均年齢は33歳、週辺りの世帯収入は\$3,096-/\$2,987- (子どもなし/あり) で、州全体の平均\$2,257-/\$2,497-に対し約1.4倍である。住民の出生地は国内が55%を占めており、以下イングランド、アイルランド、イタリア、ニュージーランド、スコットランドが続く。アポリジニ及びトレス海峡島嶼民の人口比率は0.44%である。本稿ではこの地区を仮にA地区と呼ぶ。

その様なA地区の丘の上に立つA校は、生徒数約600人、ひと学年に100名程度と比較的少人数制の中等教育学校である。建物はチューダー様式のレンガ作りで、その長い歴史と伝統を感じさせる。設立は1903年で、当初は全寮制の女子修道院であった。1986年に隣り合った男子校と女子校が合併し、現在の形になった。キャンパスは、地域にひと際高くそびえ立つ尖塔を戴く聖マリア教会と隣り合っており、かつてクロイスター (修道士たちが語り合う方形の空間) だったと思われる広場や、元々2つの学校を隔てていた塀が撤去された空間などが往事を伝える。学校案内の最初のページには次の様な記述がある。「その歴史の始まりから、私たちは常に移民を迎えてきました。今日、本校生徒の国籍は60を超えています。これは西オーストラリア州の多様性を反映しているだけでなく、生徒たちにグローバルな視点を提供しています。」¹⁰⁾

学校は中等教育学校 (西オーストラリア州では8年生から12年生) だが、高等学校 (10年生から12年生) のみのIECが付設されている。IEC1からIEC3までのレベルがあり、IEC3が一番上級である。レベルの振り分けは政府による識字テスト¹¹⁾で決定される。IECの生徒には連邦政府から一人当たり年間\$12,000-の補助があり、これは学校に支払われて生徒の学費など全般に充当される。生徒は無償である。現在は約70名のIEC生徒がおり、スーダンやミャンマー、アフガニスタンなどの出身者が多い。

担当者によると、入学時の学力水準は、多くの場合読み書き以前のレベルで、英語の力は皆無であると言う。その後、日常英語に常に晒され、リスニングとスピーキングは、生活言語としての水準に近づいているが、実際にIEC1の授業に参加すると、リーディングは生徒たちにとって相当難しいし、ライティングは言うまでもない。そのため、A校では特にIEC1に指導の力点を置いている。

IEC1の最大の目標は「考える」事の習慣化である。学習経験のない生徒たちに、学びというのはどうい

事なのかを教え込み、考える習慣がついてから統合的な学びが始まる。学習習慣を身につける事はオーストラリア社会で望ましいと考えられる価値を内面化する過程の第一歩と言える。IEC主任教師は、IEC2が一般的な意味で学習の始まりだが、IECの真の学びはIEC1にあると語った。IEC1の担当者は本職が幼稚園教師で、語彙の学習に多くの絵を使うなど、幼稚園の手法が応用できると言っていたことも興味深い。

IEC2では、学習内容は一気に高度化する。参与観察時はtruth / fact / opinionの違いを、辞書を見ずに説明するという授業をしていた。教師は語彙を選びながら、ゆっくり明瞭に全ての指示を英語で行い、誰かの発言がある際には周りに注意を促し、しっかり聞くように教室をコントロールするなど、ほぼオーストラリアの授業の形が完成していた。その意味で社会化はIEC1の間に完成されていると言える。基本的な学習に対する姿勢をIEC1で丁寧な教え込んだ事により、飛躍とも言える差が生じるのである。

IEC3では、授業はさらに高度である。スマートボードを利用し、インドに関するスライドを元に、未知の情報についてお互いの考えを、時事問題を絡めて説明するというものであった。自己紹介してくれた生徒たちの英語は流暢で、読み書きもかなりの水準であった。IEC主任の教師は「Sheltered Instruction」という考え方について言及していたが、これは有意の題材を通して実用的な知識を習得し、同時により高度な学術的英語力も習得させる指導法である。IECの授業はこのSheltered Instructionを具現したもので、IEC3はその完成形と言える。A校IECでは英語力測定の為にケンブリッジ英検が用いられており、最終的にはFCE (英検準1級程度、英語を日常使用する職場で働くレベル) の取得が目標であった。2013年度にはPET (英検3級～準2級程度、英語圏で日常生活が送れるレベル) に目標を修正したが、主任教師によると、この取り組みは客観的に自分の英語力を知る上で役に立つという。

A校では、在籍する生徒の60%-80%がA校のメインストリームに進み、TEE (Tertiary Entrance Examination) を経て大学に進学する者もいる。残りの20%-40%のうち年齢の高い者は成人教育を受け持つACE¹²⁾へ進学したり、学年の低い者はより家から近い他校のメインストリームへ進んだりする。他の州へ移住する者もいる。

IECの生徒たちは、金曜日には隣接する教会の建物に集まって歌を歌う。この活動は、「学校には楽しい

こともあるぞ」「来週もまた来よう」と思わせるのが目的の一つだという。参与観察時には54名のIEC生徒の参加を確認したが、シスターと教師によると、金曜日はムスリムの生徒が来ないため、全員は揃わないという。A校はカトリックの学校だが、IECには宗教的多様性が認められている。人種も様々で、アフリカ系とアジア系の生徒がそれぞれ2/5程度、ヨーロッパ系が1/5程度であった。みんなで大きな声で歌を歌うのだが、生徒たちはとても楽しんでいて、IEC主任教師はこの活動を”Community building”と呼んでいた。また、午後には徒歩10分ほどの公共体育館にIEC全員で出かけてスポーツを行う。活動が始まる前に、IEC主任の教師が全体に向けて注意を述べた。怪我のないようになどではなく、積極的に色んなことに挑戦し熱心に活動しましょうという内容であった。彼が生徒に笑顔を交えてゆっくりと語りかけたのは、以下の様な言葉であった。

「みなさん、これからスポーツアクティビティが始まります。誰が皆さんをコントロールしますか？ 誰ですか？ 教師ですか？ 教師はボスで、皆さんをコントロールする。そうですか？ 教師はボスですか？ 皆さんはコントロールされますか？」

「教師はボスではありません。皆さんの仲間です。皆さんをサポートします。コントロールはしません。では皆さんをコントロールするのは誰ですか？ それは皆さん自身ですね。皆さんが自分をコントロールします。皆さんは自分をコントロールする、そのやり方を学ばなければいけません。自分をコントロールしてください。」

「みなさんをコントロールするのは誰？」

「私たち！」

「そうです。できますね？ では来週の月曜日、テストをします。私は授業中に少し教室を離れます。その間、皆さんは自分をちゃんとコントロールできるでしょうか。できますね？」

「今日のスポーツもそうです。自分をしっかりとコントロールして、色んなことにチャレンジしてください。いいですか？ では始め！」

次章で詳しい考察を加えるが、この呼びかけにはA校のIECが大切にしている一つの哲学が凝縮されている。生徒たちはそれぞれ熱心にバスケットボールやバドミントン、サッカー、バレーボールなどに興じ、教師や筆者にも一緒に遊ぶように積極的に働きかけた。僅か6日間しかA校IECに帯同しなかった筆者にとっ

ても、確かにそこには自分の「居場所」と思える空間が存在しているように思えた。

B. B地区・B校IECの実践

B校は公立の中等教育学校で、CBDからは12kmほど離れている。この学校が位置しているのは、1970年代にパブリックハウジングのために宅地開発された地域である。2011年の統計¹³⁾では世帯数は2,559で平均年齢は31歳、週あたり世帯収入は\$1,864/\$1,828-である。州平均を20%ほど下回っており、低所得者が多い地区であることが分かる。A地区と比べると2/3以下である。住民の出生地は国内が49.1%で、以下イングランド、ニュージーランドに続き、ミャンマー、スーダン、インドなどが並ぶ。アボリジニ及びトレス海峽島嶼民の人口比率は3.7%である。民族構成も大きく違う。本稿ではこの地区をB地区と呼ぶ。

先述のように、B地区は低所得者やアボリジニの定住促進に向けて自治体が斡旋した賃貸住宅地であり、その安価な住宅地に移民・難民が流入する。難民の出身国はスーダン、エリトリア、コートジボワールなどが多いが、ミャンマーなどアジア系移民・難民も増加している。この地区に行くという事を地元の人びとに告げると、ほぼ例外なく「ボディガードをつけて行けよ」とか「車上荒らしが多いからね」などの好意的とは言えない反応が返ってくる。「社会関係資本」という平均的な日常会話にはまず登場しない語彙が、この地区を語る際には間違いなく話題に上る。2013年夏の参与観察の直前に、同じくこのB地区及びB校に調査に入っているニューサウスウェールズ大学(UNSW)とエディスコーワン大学(ECU)の研究チームがまとめた報告書が提出されており、この地区について同様の記述¹⁴⁾が見られる。

そのようなB地区の公立学校であるB校はユニークな学校である。学校は高校・中学・IECの他、アボリジニの文化継承を目的とした「アボリジニ・スポーツ・プログラム(以下ASP)」,そして2013年度に新設された、障害を持った生徒向けの特別教育である「教育支援ユニット」の5つの領域からなっており、それらが一体となってB Senior High Schoolとして運営されている。男性副校長(2012年当時)は「この学校は非常に難しい取り組みをしており大変な点も多いが、多様性が国を豊かにすると信じている。今のところうまく行っていると思う」と話していた。IECには一時160名の生徒が在籍していたが、現在は65名ほどである。在籍しているのはミャンマー、スーダン、リベリア、

コートジボワール、コンゴ民主共和国（旧ザイール）、セルビア、ユーゴスラビア、ベトナムなど40カ国以上からの難民で、キリスト教徒が多いが宗教に制限はない。IECにはやはり連邦政府からの資金が投入されており、生徒は無償である。

B校では、IECの生徒たちは学力ではなく就学経験の有無によって分けられており、年度進行で上級に進む。年齢による学年はない。A校の様にクラスの選別に試験は行わない。全員が共通して学ぶ基礎科目として英語や数学があり、担任がそのIECを教える他、選択科目もある。IECで学習できる期間は就学未経験者で2年間、就学経験者は1年間で、その期間が無償となるが、実際はほとんどの生徒に就学経験がないか、あっても中断せざるを得ない状況のため、事実上全員が2年間のルートを取っている。生徒たちは英語で会話をしますが、リーディングとライティングについては非常に低い水準である。年限が終了すると彼らはメインストリームに合流することになるが、2年間のうちにそれに足る英語力をつけることは極めて難しい。

そのような状況から、B校では「トランジション・コース」を運営している。これは2年間のIECに加え、さらに12ヶ月間の学習を行うものであり、生徒が学校からドロップアウトしギャング化するのを防ぐ手だてでもある。11年生を2度行い、12年生になる前に一年足踏みをする。生徒は無償で、この実践はA校では見られない。実際に参与観察を行った際は、語彙の増強と、その語彙を使った英作文の授業を行っていた。

B校は職業準備校という位置づけでTEEを実施していないため、B校のメインストリームを選んだ段階で大学進学への道は閉ざされる。卒業後の進路はTAFE¹⁵への進学や、看護、介護、建設業などへの就職が主である。ただB校には大学準備コース(UPC)というルートがあり、12年生が週1日、放課後にECUのコースを受講する事で、TEEを経ずにECU入学が許可され進学出来る。ECUはB校の他数校にもこのプログラムを用意しており、毎年約15名程度がこのプログラムを経てB校からECUに入学している。

授業は基本的に全て教師と補助教師の2名体制で行われている。上級コースの授業では、ベトナム人の女性教師と補助教師の女性によって、11名の生徒がライティングの学習をしていた。男女はほぼ同数で、アジア系とアフリカ系が半々の構成であった。可算・不可算に関する課題で、小分けの袋に入った小さな紙に名詞と形容詞が書かれており、それらを品詞ごとに分類し、適切なペアを作る学習であった。2名の教師は

動き回りながらグループごとに丁寧に教えるが、手を取るのには主に男子生徒であり、女子生徒が主体的に学習に向かっているのに対し、男子生徒は明らかにやる気に欠けていた。最後列のアフリカ系の男子生徒は舌打ちをしたり机に突っ伏したり、ペンを床に落としたりと、イライラした様子でほとんど授業には参加していなかった。そのため、2名の教師が代わる代わるほぼ付きっきりで教えていた。生徒の学習は基本的に受動的で、積極性や楽しみを見いだす事は難しかった。

自身も1963年にイスラエルから移民したと言うIECの主任によると、多くの生徒は戦争や紛争による難民で、時に信じられない行動をとると言う。例えば、授業をさぼっている生徒を本来の場所に引き戻そうとしたら2階の窓から飛び降りてしまったり、便器の水を飲料水と勘違いして飲んでしまうなどである。武器だと思って攻撃して来る生徒もいるから、ペンをむやみに渡してはいけないという注意も受けた。また保護者が元ゲリラ兵であったり、生徒自身も元少年兵であったり、本国でのトラウマのせいで子どもが撃たれて亡くなるとか、繰り返されるDVによって子どもの歯がなくなってしまうなど、「アングァー（怒り）」からくる悲しい話は枚挙に暇がない。

B校における多くの問題は、率直に言って深刻である。例えばそれはアルコール、ドラッグ、DV、ネグレクトなど多岐にわたり、家庭環境は子どもの修学にとって理想とはほど遠い。難民キャンプで性的暴行を受け、オーストラリアに着いてから妊娠に気づいた女子生徒も多い。地区には窓の割れた家や荒れた街路、家の前の歩道に積み重ねられた粗大ゴミなどが散見される。保護者に就学経験があるミャンマー人難民などはよいが、アフリカ系難民は親や祖父母の代から学校や教育に馴染みがないため、学校の役割が全く理解されない上、子供の行動の責任を親に求める事もできない。また彼らは、制服を着た人間は軍人で、殺されるかもしれないと考えるため、面談時は服装にも細心の注意を払わなければならない。警官などの制服も駄目である。

ビザに16歳と書かれていても、16歳とは思えない生徒もいる。ある年齢以上であれば、徴兵などで母国を出られない不利益があるため、恐らく年齢を偽っているのである。また村や難民キャンプから誰かが国外移住するとなれば、近親者を偽って出国しようと、明らかにその人と同じ年頃の男性が、「息子です。13歳です」などと、複数ついて来るケースがある。

またB校の生徒は一般的に粗野で、教師たちも忍耐

を重ねていた。生徒が教師に向けて極めて汚い言葉を投げつけるなどは茶飯事だが、それをコントロールするように教えるのは難しい。若い教師は感情的なダメージを負うこともあるという。30年以上B校に勤める男性副校長自身も、生徒とのトラブルでやる気を失い、降格人事を申し出た。給料は下がったし、忙しさは変わらないし、今年度で退職すると彼は語った。それでも彼は、教師の役割はソーシャルワーカーのそれに近く、授業よりも寄り添う姿勢が大事だと何度も力説していた。

B校にはダイアリー¹⁶⁾がない。前述の通り、家庭が良い環境ではないため、厳格な「校則」の運用は生徒を学校から排除してしまう恐れがあるからだ。男性副校長は、生徒たちを学校に置いておくこと自体が重要な挑戦なのだと言った。学校にいる限り生徒たちは危険に晒されないのだ。そのため、B校でも学校に生徒を結びつける努力は行われており、アーティストを学校に呼び、昼休みにロックコンサートを行う「学校ロック」イベントが行われていた。

B校は、IECの問題とメインストリームの抱える問題、またその他のプログラムが抱える問題が混然としたまま、有効な手だてを打てていないように見える。IECの話をしていると、いつの間にかそれが学校全体の問題に拡大してしまう。この事は難民を受け入れる地域の社会関係資本が、難民を受け入れる事で更に下落して行くと言う、負のスパイラルにも見える。地元紙The West Australianの記事¹⁷⁾は、州内全校から生徒一人当たりの欠席率が高い学校を名指しで掲載していたが、B校は34.6%で都市部のワースト2位であった。これは生徒全員が年間1/3以上欠席するという事であり、一般的な日本の高等学校であれば全員が進級できない水準である。

IECの授業は困難ながらも総じて機能しており、むしろメインストリームより手厚い様にさえ見える。IECからメインストリームに合流する過程で、その地域性に否応なく晒される難民の生徒たちは、この学校のメインストリームに通うことをどの様に捉えているのだろうか。またIECに資源を集中する事は、本来公教育が担うべきメインストリームの教育よりも難民の教育を優先することを意味する。このジレンマをどのように受け止めるべきなのだろうか。

次章ではこれらをふまえ、オーストラリアの公定多文化主義言説に依拠しつつIECの実践を考察する。

3. 公定多文化主義の文脈から見るIECの実践

本章では2校IECの実践の差異と共通点から、その到達点と課題を示す。その上で、オーストラリア公定多文化主義言説の文脈に照らして考察を加える。

まず学びのデザインだが、A校ではIEC1で社会化や識字教育を固め、IEC2以降に学びがスタートするのに対し、B校では社会化、識字教育と学習は並行的に行われていた。A校の実践はよく機能していたし、Sheltered instructionなどの工夫や、TESOLの理論に則った教育も行われ、ケンブリッジ英検を用いて自己相対化を試みる工夫もなされていた。メインストリーム移行後も、大学進学までのキャリアパスが開かれている。

一方B校では、IECに問題がある訳ではないが、A校と比べて生徒の伸びは遅いと言える。メインストリームへの合流も問題を抱えているように見える。B校IECでは担任教師が授業を持つため、生徒管理も丁寧で問題行動の発見も早い。一方メインストリームは教科担任制で教師の目が届きにくく、生徒は道を踏み外し易い。実際メインストリームに合流したIECの生徒が、「うるさくて勉強ができないのでIECに戻してほしい」と嘆願に来る事もあると言う。

さらにB校では、地域性もさることながら、その運営形態が問題を複雑にしているように見える。IECとアボリジニ向けのASPは「制度化された識字」と「自分のための識字」¹⁸⁾を同じ学校の中で同時並行的に行う非常に高度な挑戦であり、困難はある程度自明と言える。しかしキムリッカ¹⁹⁾の指摘に従えば、これはそもそも無理な取り組みだし、困難は却って重層的に見える。5つのプログラムが混然と絡み合い、あらゆるところに困難が見え隠れする。その中で男性副校長のようにバーンアウトして行く教師もいる。

B地区がアボリジニの定住促進地区であることも見逃せない。B地区では、アボリジニからアフリカ系移民への激しい差別がある。アボリジニの言い分は、「これまで肌が黒いせいで社会の底辺を生きて来た。肌がさらに黒いお前たちが俺たちよりも下になるのは当然だ」というもので、差別が差別を呼ぶ現実がある。実際、A校IECの生徒の何人かはB地区に住んでおり、2人のアフリカ系生徒が襲撃を受け、大けがをしたという。難民同士の軋轢も頻発している。母国での民族紛争がそのまま持ち込まれるのである。

しかしこのことから、別の重要な側面が浮き彫りになる。B地区からA校に通う生徒が一定数おり、そ

の生徒たちがA校でホスト社会に受け入れられる力をつけているということは、同じB地区に居住していても、通うIECでその後に差が出る可能性があるという事である。これは、B地区の社会関係資本が絶望的に将来を規定する訳ではないことを示している。

一般的な感覚では、2つのIECを比較すればA校IECを選びたくなるが、学校選択という点で言うと、オーストラリア入国後の難民は生活する州を選ぶ事は出来るが、住宅の斡旋や通学するIECは州政府によって決定され、難民の側に選択権はない。学校選択を肯定する場合、IECによってその後のキャリアに差があるということは、質の保証という観点から明確な限界と言えるし、選択の余地がないにも拘らず均質化が図られていないのは、制度の欠陥である。IEC修了後、必ずその学校のメインストリームに通わなければならない訳ではないが、IECによって、そもそもメインストリームに上がれるかどうかが変わる現実がある。その点でB校の学習は十分とは言えず、医師や弁護士を目指す生徒たちに、このIECが明るい未来を切り開いているとは言いがたい。

しかし広田²⁰⁾は学校選択批判の文脈で、均質な社会の中での社会化は他者との断絶に基づいたものであり、アイデンティティの確立は容易になる一方で、それは孤独にしか繋がらないと論じている。ここで広田が依拠するハーグリーブズとウォルフォードの論争は、多文化主義を本質主義²¹⁾に基づいて理解している点に留意しなければならない。さらに広田²²⁾は「『異質な他者』同士が互いに直接的に接触し影響し合う経験は、短期的には(中略)葛藤を引き起こすこともあるだろう」と述べる。しかし混乱や差別、いじめが生じて、長い目で見れば相互理解の手がかりとなるのだから、「選択によるコミュニティ形成」には、一定の制限を掛けるべきだと主張する。選択によってそれぞれが均質な空間で社会化されれば、それはゲートド・コミュニティやホワイト・フライト²³⁾に繋がる。それは排除の装置で、他者の存在しない孤独な社会観であり、学校が均質化を進めるという発想を転換する必要があると結論づけている。つまり、「だから多文化主義は制限すべき」なのだ。塩原²⁴⁾はこのことを、「1980年代のオーストラリア公定多文化主義言説が『エスニック』と『ナショナル』の二項対立の論理を前提と」しており、それは、「『集団』としてのエスニシティを本質化する傾向のある多文化主義は、『国民の分裂』を防ぐために『制限』されるべきである、という想定を伴っていた」と要約する。

しかし、この理解を1990年代オーストラリア公定多文化主義の理解に基づいて反本質主義の立場から見ると、その様相は反転する。それは反本質主義により「『エスニック』な境界を取り払うことで『包摂』的なネイション形成を目指すナショナリズムとして再定義され²⁵⁾る。つまり『選択』は『コミュニティ形成』であり『エスニック』なもので、逆に『選択しない』ことは『異質な他者との共存』で『ナショナル』なのだ。ここでは「だからこそ多文化主義」となる。一般的に選択は新自由主義と親和性の高い概念だが、オーストラリアのネオリベラル多文化主義は「選択しない」ことで成り立つのである。

B地区は社会関係資本が低く、コミュニティ形成が機能しないばらけた社会である。それは反本質主義的多文化主義でいう「異質な他者との共存」とは違う「孤独」な場である。そのような「孤独」に基づいたB地区の中で、B校が目指すコミュニティ形成は困難に違いない。A校IEC主任教師は、個人的な意見と前置きした上で、B校では教師は努力をしているが、地域的な問題もあり「居心地のいい場所」という感覚は育ちにくいかもしれない、と語っていた。一方でA校に通う生徒にとって、B地区から離れたA校に通うことはすでに「異質な他者」との接触である。逆にA校はカトリックの私立学校であり、宗教や社会階層が切りそろえられた均質なコミュニティである。多文化を謳うA校にとってIECは「異質な他者」であり、そのことが良い意味での交流を生み出しているのかもしれない。

A校のIEC主任教師とのインタビューで、A校IECがうまく機能して見える理由を尋ねた際、その鍵として彼が挙げたのは“Sense of community”であった。彼によると、学校は移民・難民にとって小さな社会であり、より大きな社会へ自然に移行する為の窓口でもある。従って教師は知識を伝達するだけではダメで、啓蒙的な姿勢ではなく、一緒に悩み考える姿勢が大事だという。誰でも「受け入れられている」実感無しに主体的に何かを「貢献」しようとは思えないし、「居場所」があるという感覚は、その後の積極性に繋がるからである。

彼が続けて言った言葉は象徴的であった。

「学校は家庭のリビングルームと同じだ。受け入れられていると感じられる場所を作る事によって、生徒たちは次のステップに自ら進んで行くと思う。」

「家庭のリビングルーム」とA校IEC主任教師が表

現した学校像は、デランティ²⁶⁾が指摘する「対話的なプロセスの中で構築される」場や公共圏の議論とも重なり合うものである。そのような「居場所」への帰属意識が、生徒たちに社会の構成者としての自覚と、自分が構成する社会への主体的な「貢献」を促す。これが“Sense of community”の正体であり、A校IECの成功の鍵に見える。またそれは、B校で起きる問題がA校で起きない理由かもしれない。そのように主体的に「貢献」する難民像は、メディアによって語られる「依存する難民²⁷⁾」というステレオタイプを乗り越えて行く力強い挑戦と言えるのかもしれない。

成功の秘訣は私立だからではない。B地区に住みB校に通うという閉じた流れではなく、B地区からA地区に通いA地区に住みながらB地区に通うという、人の流れである。それにより「異質な他者との共存」は息を吹き返すはずだ。地域の社会関係資本を上げて行くために、統計では自治体が街の浄化にもっと真剣に取り組むべきという意見が強い²⁸⁾。実際B地区に隣接するM地区ショッピングセンターが2013年4月に改修され、悪名高いFight Nightと呼ばれる夜ごとの暴力騒ぎがなくなった。割れたガラスが散乱して誰も近づけなかったGlass areaも整備され解消した。街歩きをした際、確かに前年度よりも遥かに雰囲気向上している事を実感した²⁹⁾し、地域の人びとは「危険」を、もはや自虐的な冗談として相対化し始めていた。B地区の堆く積まれた粗大ゴミも明らかに少なくなっている。人の流れが街を浄化し始めたのである。

B校の雰囲気も改善されている様に見えた。例えば男性副校長のオフィスには、休み時間ごとに生徒が訪れて談笑して行くなど、以前は見られなかった光景があった。これは前年度に感じた、問題がどこにあるのかが分からない状態を脱し、B校が過去の評価を乗り越えつつある萌芽なのかもしれない。2013年度の調査ではSWPBS (School Wide Positive Behavior Support) という、全校にまたがるプログラムが出来ており、このプログラムマネージャーが前年度までの男性副校長であった。これは生徒の行動管理、進級・進学、健康管理など、いわゆるSchool Policyを扱う。ダイアリー策定に向けて具体的な協議に入っているという話もあり、状況は変わりつつあるようだ。生徒を学校に引きつけておく事を第一の目標としていたところから一歩進み、より生徒の行動を向上させる方向に舵を切った現れかもしれない。今後注視したい。

4. まとめ

学齢の難民にとってIECは、ホスト社会にとけ込む上で言語の習得という点だけでなく、社会化という点でも非常に大きな役割を果たしている。とりわけ、社会からこぼれ落ちる危険性が高い難民を、何とか学校に引きつけようとする努力が随所に見られた。それはA校の金曜日の“Community building”であり、B校におけるロックコンサートであった。そしてそれが目指しているものは“Sense of community”あるいは「居場所」の確保である。特にA校ではそれによって初期の社会化がうまく行き、その後の学習が効果的になっている。

一方課題として浮き彫りになったのは、オーストラリア公定多文化主義の文脈に照らして学校選択があり得ないとしても、学校ごとに水準が違い、相対的に生徒の不平等に繋がっている点である。流れを取り戻した地域が「異質な他者との共存」を進め、「孤独」な社会を抜け出すことが出来れば、やがて問題は解決に向かうのだろうか。

本稿の元となったフィールドワークは、2013年9月7日の連邦議会下院選挙に向け、オーストラリア全体が選挙モードに突入する時期に行われた。移民・難民は非常に重要な政治課題であり、テレビでは難民を載せたポートの映像が連日報じられていた。そして9月7日、労働党は大敗を喫し、政権交代を経てアボット保守連合政権が誕生した。難民政策にも転換が予想され、本稿で見て来た難民教育や公定多文化主義も転換して行くかもしれない。今後も注視したい。B校における組織的な実践の分析やシティズンシップ教育の観点など、本稿で言及できなかった多くの点についても、今後深めて行きたい。

*本論考の基となる調査に当たり、日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究B)「東アジアにおける移民の編入モードと移民政策の動態的研究—日本・韓国・台湾の比較—」(研究代表者: 渡戸一郎明星大学教授)の助成を受けた。記して御礼申し上げたい。

注

1) 塩原 2005

塩原は、オーストラリアの公定多文化主義がどの様に語られているか/来たかを丁寧に論じている。関根政美『多文化主義社会の到来』朝日選書、2000や竹田いさみ『物語オーストラリアの歴史』中公新書、2000も多文化主義を俯瞰的に解説している。

2) オーストラリア大使館website「オーストラリアについて—多様

- なオーストラリア人」 <http://australia.or.jp/aib/people.php> (2013/9/8 閲覧)
- 3) オーストラリア人権委員会によると、「アサイラム・シーカーや難民と移民は、他国に移動する際に大きく異なった理由を持ち、異なった経験をしている。移民は他国への移動を選択し、どこへ行くか、いつ帰るかを選ぶ事が出来る。他方、アサイラム・シーカーと難民は、安全の為に国を逃れ、国を離れる元となった状況が変わらない限り帰る事が出来ない」と定義されている。(オーストラリア人権委員会website 2103/8/5閲覧) <http://www.humanrights.gov.au/publications/asylum-seekers-and-refugees#who>
- 4) 1970年代以降、ハワード政権までの難民政策については飯笹 2007 第1章や、塩原、前掲書 (2005) 第4章に詳しい。
- 5) 杉本良夫 1997. 「ポスト・エスニック・マルチカルチャリズム」 西川長男ほか編『多文化主義・多言語主義の現在 カナダ・オーストラリア・そして日本』, 人文書院, p. 227
また、ACARA (Australian Culture, Assessment and Reporting Authority) により、「Standard Australian English (SAE) とは、オーストラリアにおいて公的もしくは公的な目的など、より公の場面で使われ、辞書や文例集、文法書などに記録される話し言葉、書き言葉の様式。常に動的で発展して行くものである一方、オーストラリア人の「共通の言語」として認知されている。」と定義されている。
<http://www.australiancurriculum.edu.au/Glossary?a=E&t=Standard+Australian+English> (2013/8/4 閲覧)
- 6) 青木・伊井 2003. p. 78
- 7) 永住権を持ち、英語の初学者であることが入学要件となるが、空きがあれば一時移民の生徒も受け入れる。つまりIECはELICOSとしても機能する。これが就学経験者コースにあたる。
- 8) 塩原、前掲書 (2005)
- 9) Australian Bureau of Statistics (2013/08/02閲覧)
<http://www.abs.gov.au/websitedbs/D3310114.nsf/home/home?opendocument>
- 10) A校2012年度募集要項
- 11) 3, 5, 7, 9年生が対象の全国規模の識字テストであるNAPLAN (National Assessment Program Literacy And Numeracy) や、5, 7, 9年生を対象とした理科, 社会, 環境に関する西オーストラリア州独自の到達度テストであるWAMSE (Western Australian Monitoring Standards in Education) による到達度評価。
- 12) ACE (Adult and Community Education)。石附実・笹森健編『オーストラリア・ニュージーランドの教育』東信堂, 2001, p. 108. によると、その目的は「知識、技能、生活の質を改善する為の機会を成人に提供することであり、(中略) 伝統的にその主眼は高等教育や職業教育・訓練部門の顧客対象とならない層、特に社会的弱者に向けられてきた。」
- 13) 前掲Australian Bureau of Statistics website
- 14) Dandy and Pe-Pua 2013, pp. 176-221.
地元住民のインタビューで、「B地区に勤めていると言うと、大方の反応は「まあ…」って感じ」とか、「勤め先を聞かれたら、いつも「コンゴ」って答えているわ」などの記述が見られる。
- 15) TAFE (Technical And Further Education)。石附・笹森、前掲書 (2001), p. 103. では「学卒者や有職者への職業教育・訓練や個人の自己実現に向けての成人教育を提供する」と説明されている。
- る。
- 16) 松本 2011. p. 5
いわゆる「生徒手帳」で、予定表や「校則」など学校生活に必要な情報が全て記載されている。
- 17) The West Australian, Aug 9, 2012 “Cheap fares link to truancy rise”
飛行機代の安い時期に保護者が生徒を欠席させ、教育を受けさせる義務を果たしていないという記事。当然、旅行のための欠席ばかりではない。
- 18) 青木 2008, pp. 146-149.
「社会システムにアクセスするための言語」を「制度化された識字」、「自らのアイデンティティを確立するための別の言語」を「自分のための識字」と呼んでいる。B校の場合、IECは前者の、ASPは後者のプログラムであると言える。
- 19) キムリッカ 1998, p.270.
それぞれの歴史を持ち、その国内で異なった立場に置かれている移民と先住民を同じ枠組みで論じるのは無理があると主張している。
- 20) 広田 2004, p. 55.
- 21) 個別の文化を、固定的で不変のものとして捉える考え方。本質主義に依拠すると、多文化主義は不変の文化同士の衝突を内包し、それぞれの文化を主張し合うことで一体感を無力化すると理解される。
- 22) 広田、前掲書 (2004), p. 56.
- 23) アメリカにおいて見られた、外国人集住地域から白人が逃げ出す動き。
- 24) 塩原、前掲書 (2005), p. 105.
- 25) 塩原、前掲書 (2005), p. 128.
- 26) デランティ 2006, pp. 260-272.
- 27) 渡辺 2003, pp. 25-36
多文化主義では言語マイノリティの社会参加を促すサービスが「国の責任」、移民の「当然の権利」という理解が共有されており、移民はお荷物で依存的であるという安易なイメージに繋がっている様子が描かれている。
- 28) Dandy, J. and Pe-Pua, R., 前掲書 (2013), pp. 176-221.
- 29) 駐車場にはBMWやメルセデスベンツなど、高級車も多く停まっている。買い物客は、サリーやブルカを纏った女性、東アジア系の女性、アフリカ系男性、アラブ系男性などが半数以上を占めている。「子育て世代」「若者」「老人」「有色人種」が主流と言える。

参考文献

- 青木麻衣子・伊井義人 2003, 「多文化主義国家オーストラリアにおけるリテラシー教育—先住民・移民を視点として—」『教育学研究』第70巻, 第4号
- 青木麻衣子『オーストラリアの言語教育政策—多文化主義における「多様性」と「統一性」の揺らぎと共存—』東信堂, 2008
- 飯笹佐代子『シティズンシップと多文化主義』日本経済評論社, 2007
- キムリッカ, W. (角田猛之ほか監訳) 『多文化時代の市民権—マイノリティの権利と自由主義—』晃洋書房, 1998
- 塩原良和『ネオ・リベラル時代の多文化主義—オーストラリアン・

- マルチカルチュラリズムの変容』三元社, 2005
- デランティ, G. (山之内靖・伊藤茂訳) 『コミュニティーグローバル化と社会理論の変容』NTT出版, 2006
- 広田照幸 『思考のフロンティア 教育』岩波書店, 2004
- 松本浩欣 2011, 「オーストラリア中等教育における「校則」の運用—エスノグラフィを中心として—」『東京大学大学院教育学研究科教育行政学論叢』第31号
- 渡辺幸倫 2003, 「オーストラリアにおける成人移民英語教育の研究—1990年以降の「シドニー・モーニング・ヘラルド」紙上におけるNSW Adult Migrant English Service (AMES)関連記事の分析—」『環境創造』第5号
- Dandy, J. and Pe-Pua, R. 2013, “Research into Current and Emerging Drivers for Social Cohesion, Social Division and Conflict in Multicultural Australia.” Joint Commonwealth, State and Territory Research Advisory Committee.

(指導教員 勝野正章教授)